

本資料のうち、枠囲みの内容は、
商業機密あるいは防護上の観点
から公開できません

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	工認-032 改0
提出年月日	平成30年1月17日

日本原子力発電株式会社

東海第二発電所 工事計画審査資料

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち

燃料取扱設備及び使用済燃料貯蔵設備

(本文)

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設

1 燃料取扱設備

- (1) 新燃料又は使用済燃料を取り扱う機器
 - a. 燃料取替機
 - b. 原子炉建屋クレーン
 - c. 使用済燃料乾式貯蔵建屋天井クレーン

3 使用済燃料貯蔵設備

- (1) 使用済燃料貯蔵槽
 - a. 使用済燃料プール
- (2) 使用済燃料運搬用容器ピット
 - a. キャスクピット
- (3) 使用済燃料貯蔵ラック
 - a. 使用済燃料貯蔵ラック
- (5) 制御棒貯蔵ラック
 - a. 制御棒貯蔵ラック
- (6) 制御棒貯蔵ハンガ
 - a. 制御棒貯蔵ハンガ
- (7) 使用済燃料貯蔵用容器
 - a. 使用済燃料乾式貯蔵容器
 - b. 使用済燃料乾式貯蔵容器（タイプⅡ）
- (8) 使用済燃料貯蔵槽の温度, 水位及び漏えいを監視する装置
 - a. 使用済燃料プール温度
 - b. 使用済燃料プール水位
 - c. 使用済燃料プール温度（S A）
 - d. 使用済燃料プール水位・温度（S A広域）

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設

1 燃料取扱設備に係る次の事項

- (1) 新燃料又は使用済燃料を取り扱う機器の名称、種類、容量、主要寸法、材料、個数及び取付箇所

			変更前	変更後
名 称			燃料取替機	
種 類	—	燃料把握機付移床式*1		
容 量	燃 料 把 握 機	kg	450×1 台*2	
	回 転 ジ ブ ク レ ー ン	kg	450×1 台*2	
	ト ロ リ ー ホ イ ス ト	kg	450×1 台*2	
主 要 寸 法	走 行 レ ー ル 間 距 離*3	mm	[Redacted]	
	構 造 物 フ レ ー ム (ブ リ ッ ジ) 幅	mm		
	高 さ	mm		
	構 造 物 フ レ ー ム (ブ リ ッ ジ) 高 さ	mm		
材 料	ブ リ ッ ジ	—	SS400*2	
個 数			1	
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	—	
	設 置 床	—	原子炉建屋原子炉棟 EL. 46.50 m*2	
	溢水防護上の区画番号	—	—	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		

変更なし

注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠隔自動制御型電動ホイスト及び掴み装置付移床式」と記載。

*2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「レールスパン」と記載。

*4：公称値を示す。

			変更前	変更後
名		称	原子炉建屋クレーン	
種	類	—	天井走行式	
容量	主	巻	t	125
	補	巻	t	5
			t	1
	モノレールホイスト		t	10
主要寸法	走行レール間距離*1		mm	[]
	クレーン本体ガード距離		mm	
	高さ		mm	
	クレーン本体ガード幅		mm	
	クレーン本体ガード高さ		mm	
材料	ガ		—	SM50A*5
個		数	—	1
取付箇所	系 統 名 (ラ イ ン 名)		—	—
	設 置 床		—	原子炉建屋原子炉棟 EL. 54.50 m*5
	溢水防護上の区画番号		—	—
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ		—	

変更なし

- 注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「スパン」と記載。
 *2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「[]m」と記載。
 *3：公称値を示す。
 *4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
 *5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成元年4月26日付け発管業発第37号にて届け出された工事計画の添付書類「1-2-1 原子炉建屋クレーンの耐震性についての計算書」による。

			変更前	変更後
名 称			使用済燃料乾式貯蔵建屋 天井クレーン	変更なし
種 類	—	天井走行式		
容 量	主 巻	t	130	
	補 巻	t	10	
主 要 寸 法	走 行 レ ー ル 間 距 離	mm		
	クレーン本体ガード距離	mm		
	高 さ	mm		
	クレーン本体ガード幅	mm		
	クレーン本体ガード高さ	mm		
材 料	ガ ー ダ	—	SS400*4	
個 数	—	1*3		
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	—	
	設 置 床	—	使用済燃料乾式貯蔵建屋 EL. 17.90 m*2	
	溢水防護上の区画番号	—	—	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—		

注記 *1：公称値を示す。

*2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成11年9月2日付け平成11・06・25資第1号にて認可された工事計画の添付図面「第7図 使用済燃料乾式貯蔵建屋天井クレーン構造図」による。

*3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成11年9月2日付け平成11・06・25資第1号にて認可された工事計画の添付書類「IV-2-4 天井クレーンの耐震性についての計算書」による。

3 使用済燃料貯蔵設備に係る次の事項

(1) 使用済燃料貯蔵槽の名称、種類、容量、主要寸法、材料及び個数

			変更前	変更後	
名称			使用済燃料プール*1	使用済燃料プール*12	
種類	類	—	ステンレス鋼内張りプール形 (ラック貯蔵方式)	変更なし	
容量	燃料集合体	体	2250		
量	制御棒	本	186	134	
主要寸法	たて	mm	10363*2, *3, *4	変更なし	
	横	mm	12192*2, *3, *5		
	深さ	mm	11913*2, *6		
	ライニング材厚さ*7	mm	□(6*2, *9), □(12*2, *9)		
	壁厚さ	東	mm		2154*2, *9, *10
		西	mm		2154*2, *9, *10
		南	mm		1570*2, *9, *10
		北	mm		2000*2, *9, *10
		底	mm		1599*2, *9, *10
	材料	ライニング材*11	—		SUS304
壁		—	鉄筋コンクリート*8		
個数	数	—	1		

注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済燃料貯蔵プール」と記載。

*2：公称値を示す。

*3：使用済燃料プール内のりを示す。

*4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「10.4 m」と記載。記載内容は設計図書による。

*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「12.2 m」と記載。記載内容は設計図書による。

*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「11.9 m」と記載。記載内容は設計図書による。

*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内張り材厚さ（最小）」と記載。

*8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和48年4月9日付け47公第12076号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-5 原子炉建屋の強度計算書」による。

*9：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*10：内張り材を含む厚さを示す。

*11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内張り材」と記載。

*12：使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系、代替燃料プール冷却系）と兼用。

(2) 使用済燃料運搬用容器ピットの名称, 種類, 容量, 主要寸法, 材料及び個数

			変更前 ^{*1}	変更後	
名称			キャスクピット	変更なし	
種類	—	ステンレス鋼内張りプール形			
容量	個	1 (使用済燃料輸送容器又は使用済燃料乾式貯蔵容器)			
主要寸法	たて	mm	2743 ^{*2, *3}		
	横	mm	2643 ^{*2, *3}		
要	深さ	mm	11913 ^{*2}		
	ライニング材厚さ	mm	□(6 ^{*2}), □(25 ^{*2})		
寸	壁厚	東	mm		2154 ^{*2, *4}
		西	mm		400 ^{*2, *4}
		南	mm		776 ^{*2, *4}
		北	mm		500 ^{*2, *4}
		底	mm		1599 ^{*2, *4}
材	ライニング材	—	SUS304		
	壁	—	鉄筋コンクリート		
個	数	—	1		

注記 *1: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 設計図書による。

*2: 公称値を示す。

*3: キャスクピット内のりを示す。

*4: ライニング材を含む厚さを示す。

(3) 使用済燃料貯蔵ラックの名称, 種類, 容量, 主要寸法, 材料及び個数

			変更前		変更後
名 称			使用済燃料貯蔵ラック		変更なし
種 類	—		たて置ラック式		
容 量	体		70	110	
主 要 寸 法	高 さ	mm			
	中 心 間 距 離	mm			
	内 の り	mm			
	厚 さ	mm			
材					
個 数	—		7	16	

注記 *1: 公称値を示す。

*2: 記載の適正化を行う。既工事計画書にはベースを含む高さである「4493」と記載。記載内容は, 設計図書による。

*3: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 平成6年4月19日付け6資庁第2531号にて認可された工事計画の添付書類「2-2-1-1 使用済燃料貯蔵ラックの耐震性についての計算書」による。

(参考) ボロン添加ステンレス鋼規格表

材料名	機械的性質			化学成分 (wt%)								備考
	引張 強さ (MPa)	降伏点 (耐力) (MPa)	伸び (%)	C	Si	Mn	P	S	Ni	Cr	B	

注記 * : S I 単位に換算したもの。

(5) 制御棒貯蔵ラックの名称, 種類, 容量, 主要寸法, 材料及び個数

			変更前		変更後
名称			制御棒貯蔵ラック		変更なし
種類	—	たて置ラック式*1			
容量	本	8*2	2*2		
主要寸法	高さ	mm			
	中心間距離	mm			
	内のり	mm			
	厚さ	mm			
材料	—	A6061TE-T6			
個数	—	3			

注記 *1: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「縦形貯蔵方式」と記載。

*2: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「30体（うち6体は制御棒案内管兼用）」と記載。記載内容は、昭和52年3月3日付け52資庁第50号にて認可された工事計画の添付図面「第2-5図 制御棒貯蔵ラック構造図」による。

*3: 記載の適正化を行う。既工事計画書にはベースを含む高さである「3102」と記載。記載内容は、昭和52年3月3日付け52資庁第50号にて認可された工事計画の添付図面「第2-5図 制御棒貯蔵ラック構造図」による。

*4: 公称値を示す。

*5: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

(6) 制御棒貯蔵ハンガの名称, 種類, 容量, 主要寸法, 材料及び個数

			変更前	変更後
名称			制御棒貯蔵ハンガ	変更なし
種類	—		吊り下げ式*1	
容量	本		156 (3本×52列) *2	104 (2本×52列)
主要寸法	たて	mm		変更なし
	全長	mm		
	高さ	mm		
材料	—	SUS304		
個数	—		52	

注記 *1: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「吊下形貯蔵方式」と記載。

*2: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「156」と記載。

*3: 公称値を示す。

(7) 使用済燃料貯蔵用容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに放射線遮蔽材の種類，主要寸法，冷却方法及び材料

			変更前	変更後	
名 称			使用済燃料乾式貯蔵容器*1		
種 類	—		密封監視機能付 たて置円筒形*2, *8		
容 量	体		6l		
最 高 使 用 圧 力	MPa		1.0		
最高使用温度	キャスク容器	℃	160		
	バスケット	℃	210		
主 要 寸 法	全 長*2		mm		
	外 径		mm		
	キャスク容器	内 洞 内 径			mm
		内 洞 厚 さ*5			mm
		一 次 蓋 厚 さ			mm
		一 次 蓋 外 径			mm
		底 板 厚 さ			mm
		高 さ*7			mm
	バスケット	外 径			mm
		高 さ			mm
		チャンネル内幅			mm
		チャンネル肉厚			mm
材 料	内 洞		—		
	上 部 フ ラ ン ジ		—		
	一 次 蓋		—		
	底 板		—		
	バ ス ケ ッ ト		—		
個 数	—		15*9		

変更なし

(続き)

		変更前			変更後
	種類	主要寸法 (最小厚さ mm)		冷却方法	材料
		放射線遮蔽材	使用済燃料乾式貯蔵容器 (密封監視機能付たて置円筒形) *10		
中間胴*11					
バスケット*11					
ガンマ線遮蔽体					
中性子遮蔽体					
外 筒					
底部	底 板*11			自然冷却	
	中性子遮蔽体				
	中性子遮蔽体カバー				
蓋部	一次蓋*11			自然冷却	
	中性子遮蔽体				
	中性子遮蔽体カバー				
	二次蓋				
	二次蓋カバー				

変更なし

注記 *1：以下の燃料を貯蔵する。

・8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 33000 MWd/t 以下であり、かつ 9 年以上冷却したもの。

・新型 8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 35000 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

・新型 8×8 ジルコニウムライナ燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 36000 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

・高燃焼度 8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 39500 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 41000 MWd/t 以下であり、かつ 8 年 3 ヶ月以上冷却したもの。

*2：密封監視機能として、金属ガスケットを用いた一次蓋及び二次蓋間の圧力監視を行う。また、全長はこの二次蓋（厚さ：□ mm □ mm），材料：□ を含む。

*3：公称値を示す。

*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内胴板厚」と記載。

*6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成 14 年 9 月 27 日付け平成 14・09・19 原第 12 号にて認可された工事計画書の添付書類「IV-3-2 使用済燃料乾式貯蔵容器の応力計算書」による。

*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全長」と記載。

*8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「密封監視機能付縦置円筒型」と記載。

*9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「7」（平成 11 年 9 月 2 日付け平成 11・06・25 資第 1 号にて認可された工事計画書）及び「8」（平成 14 年 9 月 27 日付け平成 14・09・19 原第 12 号にて変更認可された工事計画書）と記載。

*10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済燃料乾式貯蔵容器」と記載。

*11：構造強度部材であり、遮蔽機能も有する部材である。

*12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「□」と記載。

*13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「□」と記載。

*14：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成 14 年 5 月 1 日付け平成 14・04・17 原第 1 号にて認可された工事計画書の添付書類「IV-4-1 生体遮へい装置の放射線の遮へい及び熱除去についての計算書」による。

*15：記載の適正化を行う。既工事計画書には中性子遮蔽体カバーも含めた厚さである □ と記載。記載内容は、平成 14 年 5 月 1 日付け平成 14・04・17 原第 1 号に

て認可された工事計画書の添付書類「IV-4-1 生体遮へい装置の放射線の遮へい及び熱除去についての計算書」による。

- *16 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には二次蓋カバーも含めた厚さである と記載。記載内容は、平成14年5月1日付け平成14・04・17原第1号にて認可された工事計画書の添付書類「IV-4-1 生体遮へい装置の放射線の遮へい及び熱除去についての計算書」による。

の材料特性

種類	種別	記号	機械的性質			化学成分 (wt%)							
			引張強 さ (MPa)	降伏点 (MPa)	伸び (%)	Si	Fe	Cu	Mn	Mg	Cr	Zn	Ti

			変更前	変更後
名 称			使用済燃料乾式貯蔵容器 (タイプII) *1	
種 類	—		密封監視機能付たて置円筒形*2, *15	
容 量	体		61	
最 高 使 用 圧 力	MPa		1.0	
最高使用温度	キャスク容器	℃	170	
	バスケット	℃	260	
主 要 寸 法	全 長*2		mm	変更なし
	外 径		mm	
	キャスク 容 器	胴 内 径	mm	
		胴 厚 さ*4	mm	
		一 次 蓋 厚 さ	mm	
		一 次 蓋 外 径	mm	
	バスケッ ト	底 板 厚 さ	mm	
		高 さ	mm	
		外 径	mm	
		高 さ	mm	
		内 幅	mm	
	肉 厚*6	mm		
材 料	胴		—	
	一 次 蓋		—	
	底 板*7		—	
	バ ス ケ ッ ト		—	
個 数		—	2	

(続き)

		変更前				変更後
放射線遮蔽材	種類	主要寸法 (最小厚さ mm)		冷却方法	材料	変更なし
	使用済燃料 乾式貯蔵容器 (タイプⅡ) (密封監視機能 付たて置円筒 形*15)	円筒部	胴*8		自然冷却	
バスケット*9						
中性子遮蔽体*10						
外筒						
底部		底板*8, 12		自然冷却		
		底部仕切板				
		中性子遮蔽体*10				
		中性子遮蔽体カバー*13				
蓋部		一次蓋*14		自然冷却		
		中性子遮蔽体*10				
		中性子遮蔽体カバー*14				
		二次蓋				

注記 *1: 以下の燃料を貯蔵する。

・8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 33000 MWd/t 以下であり、かつ 9 年以上冷却したもの。

・新型 8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 35000 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

・新型 8×8 ジルコニウムライナ燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 36000 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

・高燃焼度 8×8 燃料

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 39500 MWd/t 以下であり、かつ 7 年以上冷却したもの。

貯蔵容器に装填する燃料集合体の平均燃焼度が 41000 MWd/t 以下であり、かつ 8 年 3 ヶ月以上冷却したもの。

*2: 密封監視機能として、金属ガasketを用いた一次蓋及び二次蓋間の圧力監視を行

う。また、全長はこの二次蓋（厚さ：□mm，材料：□）を含む。

- *3：公称値を示す。
- *4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚さ」と記載。
- *5：記載の適正化を行う。既工事計画書には □ と記載。記載内容は、平成17年12月28日付け平成17・11・09原第44号にて認可された工事計画の添付図面「第2図 使用済燃料乾式貯蔵容器構造図（タイプⅡ）（全体）」による。
- *6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「プレート厚さ」と記載。
- *7：胴と一体構造である。
- *8：構造強度部材であり、遮蔽機能も有する部材である。
- *9：サポートシリンダを示す。
- *10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「中性子遮へい体」と記載。
- *11：トランニオン周辺部の最小厚さは□mmとなる。
- *12：胴と一体構造である。
- *13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「底部中性子遮へい体カバー」と記載。
- *14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「一次蓋中性子遮へい体カバー」と記載。
- *15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「密封監視機能付縦置円筒型」と記載。

[] の材料特性について (タイプ II)

構造強度部材として使用される [] の化学成分を表 1-1 に、機械的性質を表 1-2 に示す。

表 1-1 [] の化学成分

材 料	化 学 成 分 (wt%)							
	C	Si	Mn	P	S	Ni	Cr	B
[]	[]							

表 1-2 [] の機械的性質

材 料	機 械 的 性 質	
	引張強さ (MPa)	耐力 (MPa)
[]	[]	[]

(8) 使用済燃料貯蔵槽の温度、水位及び漏えいを監視する装置の名称、種類、計測範囲、取付箇所及び個数

			変更前	変更後
名 称			使用済燃料プール温度*	変更なし
種 類	—		熱電対	
計 測 範 囲	℃		0~100	
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	使用済燃料プール温度	
	設 置 床	—	原子炉建屋原子炉棟 EL. 46.50 m	
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—	
個 数	—		1	

注記 * : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

			変更前		変更後
名 称			使用済燃料プール水位*		変更なし
種 類	—	浮力式水位検出器	フロート式検出器		
計 測 範 囲	mm	EL. 46053 EL. 46231			
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	使用済燃料プール水位		
	設 置 床	—	原子炉建屋原子炉棟 EL. 46.50 m		
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—		
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—			
個 数	—	2			

注記 * : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

			変更前	変更後	
名 称			-	使用済燃料プール温度 (S A) *	
種 類	-			熱電対	
計 測 範 囲	℃			0~120	
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	-		使用済燃料プール温度 (S A)	
	設 置 床	-		原子炉建屋原子炉棟 EL. 46.50 m	
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	-		-	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	-		-	
個 数	-			1 (検出点 8)	

注記 * : 本設備は既存の設備である。

			変更前	変更後		
名称			-	使用済燃料プール水位・温度 (S A広域)		
種類		-		ガイドパルス式水位検出器	測温抵抗体	
計測範囲		-		-4300~7200 mm	0~120 °C	
取付箇所	系統名 (ライン名)			-	使用済燃料プール水位・温度 (S A広域)	
	設置床			-	原子炉建屋原子炉棟 EL.46.50 m	
	溢水防護上の 区画番号			-	-	
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ			-	-	
個数		-	1*			

注記 * : 温度検出点 2 箇所。

表1 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の主要設備リスト (1/6)

			変更前				変更後						
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
燃料取扱設備	-	新燃料又は使用済燃料を取り扱う機器	燃料取替機	B-1 B-2	-	-	-	変更なし	-	-	-	-	
			原子炉建屋クレーン	B-1 B-2	-	-	-	変更なし	-	-	-	-	
			使用済燃料乾式貯蔵建屋天井クレーン	B-1 B-2	-	-	-	変更なし	-	-	-	-	
使用済燃料貯蔵設備	-	使用済燃料貯蔵槽	使用済燃料プール	S	クラス3	-	-	変更なし	-	-	常設耐震/防止 常設/緩和	SAクラス2	
		使用済燃料運搬用容器ピット	キャスクピット	S	-	-	-	変更なし	-	-	-	-	
		使用済燃料貯蔵ラック	使用済燃料貯蔵ラック	S	-	-	-	変更なし	-	-	常設耐震/防止 常設/緩和	-	
		制御棒貯蔵ラック	制御棒貯蔵ラック	B-1 B-2	-	-	-	変更なし	-	-	-	-	
		制御棒貯蔵ハンガ	制御棒貯蔵ハンガ	B-1 B-2	-	-	-	変更なし	-	-	-	-	
		使用済燃料貯蔵用容器	使用済燃料乾式貯蔵容器	S	クラス3	-	-	変更なし	-	-	-	-	-
			使用済燃料乾式貯蔵容器 (タイプII)	S	クラス3	-	-	変更なし	-	-	-	-	-
		使用済燃料貯蔵槽の温度、水位及び漏えいを監視する装置	使用済燃料プール温度	C	-	-	-	変更なし	-	-	-	-	-
			使用済燃料プール水位	C	-	-	-	変更なし	-	-	-	-	-
			-							使用済燃料プール温度 (SA)	-	-	常設/防止 常設/緩和
-							使用済燃料プール水位・温度 (SA広域)	C	-	常設/防止 常設/緩和	-		
使用済燃料貯蔵設備 冷却浄化設備	燃料プール冷却 浄化系	容器	燃料プール冷却浄化系フィルタ 脱塩器逆洗水受タンク	B-1	クラス3	-	-	変更なし	-	-	-	-	
		スキマサージ槽	スキマサージタンク	B	クラス3	-	-	変更なし	-	-	-	-	

注記 *1: 表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「5 原子炉本体の基本設計方針、適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。